

令和2年度 港区政策評価シート

1 政策名・所管部門				
政策No.	17	健やかな子どもの「育ち」を支える環境を整備する		
所管部	子ども家庭支援部	関係部	保健福祉支援部	
2 政策がめざす方向性				
全ての子どもたちが安全で安心して過ごせる居場所を確保し、就学期から青少年期までの子どもの成長、発達、個性に応じた多様できめ細かな支援を行います。児童虐待対策やいじめ防止対策を推進し、全ての子どもの権利擁護を重視した環境づくりを進めます。多様な生活スタイルに対応した家庭環境づくり支援や、ひとり親家庭の支援を充実させるとともに、社会全体で子育てを支える体制の整備、子どもの未来を応援する施策を推進し、健やかな子どもの「育ち」を支える環境を整備します。				
3 施策の取組状況（詳細別紙施策評価シート）				
評価区分 A（達成）、B（概ね達成）、C（達成が不十分）				
①	施策名	子どもの健やかな成長を支援する総合的な施策の推進	評価	A
	成果目標	放課後の居場所づくりや地域の青少年健全育成の取組が充実し、子どもが健やかに成長できる環境が整備されている		
②	施策名	子どもの権利擁護を重視した環境づくり	評価	A
	成果目標	全ての子どもの権利を擁護するための支援体制が充実し、一人ひとりの健やかな成長、発達及び自立が保障されている		
③	施策名	全ての子どもが健全に成長できる家庭環境づくりの支援	評価	B
	成果目標	家庭内の問題の解決に向けた支援が充実し、子どもが健やかに成長できる家庭環境が整っている		
④	施策名	子ども・子育て支援に関するネットワークづくりの推進	評価	B
	成果目標	子ども、子育て家庭及び関係機関同士の交流が促進され、社会全体で子育てを支援するネットワークが構築されている		
⑤	施策名	子どもの未来を応援する施策の推進	評価	B
	成果目標	子どもの未来応援施策が推進され、子どもたちの将来が生まれ育った環境に左右されることなく、子どもたち自身が夢と希望に向かって未来を切り開いていける		
⑥	施策名		評価	
	成果目標			
4 予算額・決算額・執行率（単位：千円）				
年度	平成30(2018)年度	令和元(2019)年度	令和2(2020)年度	
予算額	8,931,163	9,420,050	10,991,351	
流用・補正	△ 2,068	1,185,360	－	
決算額	8,566,255	10,457,307	－	
執行率	95.9%	98.6%	－	
予算・決算額の推移	（仮称）港区子ども家庭総合支援センターの開設に向け、令和元年度から着工しているため、予算額が増えています。			

5 政策を取り巻く社会経済状況等			
計画期間中の社会経済状況等の変化 ・社会経済状況 ・人口動向（年少人口、生産年齢人口、老年人口） ・財政状況など	・ 区の人口はいずれの世代においても増加傾向であり、年少人口は令和2年1月の35,740人から5年後の令和7年1月には約5,000人増え4万人を超える見込みです。 ・ 新型コロナウイルス感染症に伴う緊急事態宣言発出により、児童館は一般利用を休止し、学童クラブは利用自粛を求めました。緊急事態解除後も「ソーシャルディスタンス（社会的距離）」の確保が求められます。 ・ 令和2年から、新型コロナウイルス感染症に起因した生活不安やストレス、緊急事態宣言に伴う外出自粛等の生活環境の変化により、DV被害が増加傾向にあります。 ・ 令和3年4月に開設に向け、子ども家庭支援センター、児童相談所、母子生活支援施設の複合施設「（仮称）港区子ども家庭総合支援センター」の整備を進めています。		
	区民ニーズ等 ※区民アンケートや調査、区民から寄せられた意見等	・ 年少人口増加による学童クラブのニーズが増加する一方で、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための新しい生活様式の普及によって、今後、保護者の勤務状況や学童クラブ利用意向等に変化が生じる可能性もあります。 ・ 令和元年度まではDV相談件数等が低水準で推移していましたが、令和2年度は令和元年度と比較すると、4月は3件から15件に、5月は4件から18件に増加しています。 ・ 子ども家庭支援センターが受理した新規相談数は、令和元年度には過去最多の1,440件で、このうち児童虐待相談件数は750件で、平成29年度の1.9倍となっています。	
6 一次評価（所管部門による評価）			
政策の達成状況	施策の達成度	A:達成 2 B:概ね達成 3 C:達成が不十分 0	
	・ 施設整備を計画的に進め、令和2年4月には赤坂子ども中高生プラザ青山館学童クラブを開設しました。学童クラブ定員は3,309人となり、申請数を超える定員を確保しました。 ・ 新型コロナウイルス感染症に伴う緊急事態宣言の発出により学童クラブは利用自粛を求め、児童館は一般利用を休止しましたが、代替として緊急児童居場所づくり事業を実施するなど居場所の確保をしました。 ・ 母子生活支援施設の整備については予定どおり進んでいます。 ・ 各種サービスの提供を行い生活の改善を進めるとともに、家庭内の問題について相談を行うことで課題の解消に努めました。 ・ 子どもが権利の主体であることが、全ての区民へ周知されるよう、子育てハンドブックへの掲載や子ども向けリーフレットの配布などに加え、区のホームページや広報映像などをより効果的に活用し、積極的な周知啓発に努めました。		
今後の政策の方向性 重点的・優先的に取り組む施策、課題等 ※国や東京都、他団体の動向、区民ニーズ等を踏まえる	・ 新たな生活様式に伴いソーシャルディスタンス（社会的距離）を確保するため、学童クラブ定員や多数が参加するイベントの運営方法の見直しをする必要があります。 ・ 令和元年度まで家庭相談業務を委託していましたが、令和2年度から会計年度任用職員により対応しており、区内外の研修等により相談体制のさらなる強化を図ります。 ・ 令和2年度に、子ども家庭支援センターに配置した地域連携担当が中心となって、関係機関と連携する体制を基盤に、児童虐待防止の啓発活動を行うとともに、子どもの権利を擁護するため、地域ぐるみで子どもと家庭を見守る体制の強化に取り組んでいきます。		
7 二次評価（港区行政評価委員会による評価）			
政策の達成度	□ A:達成 ☒ B:概ね達成 □ C:達成が不十分		
	施策「子どもの健やかな成長を支援する総合的な施策の推進」及び「子どもの権利擁護を重視した環境づくり」については、大半の活動指標が目標に達しており、成果目標を達成しています。		
今後の政策の方向性 重点的に取り組む施策・課題	子どもの命と健康を守り、きめ細かな対応ができるよう、令和3年度開設予定の（仮称）港区子ども家庭総合支援センターも活用しながら、更なる充実・強化を図っていく必要があります。		

施策評価シート

施策① 子どもの健やかな成長を支援する総合的な施策の推進					A：達成、B：概ね達成、C：達成が不十分	
施策担当課	子ども家庭課	関係課	保育政策課、障害者福祉課、土木課		評価	A：達成
成果目標	放課後の居場所づくりや地域の青少年健全育成の取組が充実し、子どもが健やかに成長できる環境が整備されている					
成果目標の達成状況及び評価	児童数の増加に対応するため、子育て関連施設の新築や改築などを行い、児童の居場所を確保しました。新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、令和2年3月から児童館・子ども中高生プラザ等の休館や一部事業の中止を行いましたが、緊急児童居場所づくり事業など代替事業を実施しました。					
今後の施策の方向性・課題	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、児童館などにおける一般利用者の受入れ方法の見直しなどが必要です。					
施策の推進のため取り組んでいる事業						
1 放課後における児童の健全育成の推進					子ども家庭課	
活動指標	H29 (2017) (当初)	R2 (2020) (目標)	H30 (2018) (実績)	R元 (2019) (実績)	R2 (2020) (予測)	達成状況
学童クラブ定員数	2,930人	3,672人	3,212人 (+282人/年)	3,249人 (+37人/年)	3,309人 (+60人/年)	A：達成
達成状況	平成30年9月に新橋学童クラブ、令和2年4月に赤坂子ども中高生プラザ青山館学童クラブを開設し、平成29年4月に比べ、令和2年4月は379人の定員を拡大しました。令和2年7月には、放課G0→クラブたかなわだいを開設する予定です。					
今後の方向性・課題	引き続き今後の人口増を見据え、計画的に施設を増やすなど、放課後の適切な遊びと生活の場を提供していきます。また、新型コロナウイルス感染症の影響で、令和2年3月から5月までは、利用の自粛を促し、感染拡大に十分留意したうえで運営を行っています。引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に配慮しながら、放課後等に児童が安全・安心に過ごせるようにします。					
2 子ども中高生プラザ・児童館等における児童健全育成機能の充実					子ども家庭課	
活動指標	H29 (2017) (当初)	R2 (2020) (目標)	H30 (2018) (実績)	R元 (2019) (実績)	R2 (2020) (予測)	達成状況
子ども中高生プラザ・児童館等の年間来館者数	840,000人/年	855,000人/年	818,869人/年	723,844人/年	641,250人/年	B：概ね達成
達成状況	赤坂子ども中高生プラザ青山館を整備し、中高生の活動の場の確保など、機能強化を図りました。新型コロナウイルス感染症の影響で、令和2年3月から児童館、子ども中高生プラザの一般利用を休止しており、来館者数が減少する見込みです。					
今後の方向性・課題	既存のイベント運営方法では三密になりやすいため、今後は社会的距離を保った集客イベントの開催や運営を検討していく必要があります。					
3 障害のある子どもの生活支援体制の確立					障害者福祉課	
活動指標	H29 (2017) (当初)	R2 (2020) (目標)	H30 (2018) (実績)	R元 (2019) (実績)	R2 (2020) (予測)	達成状況
児童発達支援センター施設数	—	1施設	建設中 1施設	完成 1施設	1施設	A：達成
達成状況	令和2年4月に南麻布四丁目福祉施設に、障害保健福祉センターで実施していた「こども療育パオ」と白金一丁目で実施していた「発達支援センター相談室」を移転して支援内容を充実し、新たに区立児童発達支援センターとして位置付けました。					
今後の方向性・課題	さまざまな利用者ニーズを運営に反映することで、相談から支援まで一体的に実施する児童発達支援センター機能を充実していきます。					

4 子どもが自由に遊べる場の充実						土木課
活動指標	H29 (2017) (当初)	R2 (2020) (目標)	H30 (2018) (実績)	R元 (2019) (実績)	R2 (2020) (予測)	達成状況
プレーパークの開催日数	40日間/年	43日間/年	41日間/年	49日間/年	144日間/年	A:達成
達成状況	住民組織によって運営されている高輪地区と芝浦港南地区では、季節に合わせたイベントを開催し、利用者に喜ばれています。令和2年度は住民組織がより積極的に開催を計画しているため、増加する見込みです。					
今後の方向性・課題	麻布地区・赤坂地区・芝地区で住民組織の立ち上げと育成を目指します。					
5 青少年の健全育成のための支援						子ども家庭課
活動指標	H29 (2017) (当初)	R2 (2020) (目標)	H30 (2018) (実績)	R元 (2019) (実績)	R2 (2020) (予測)	達成状況
青少年対策地区委員会が実施する事業の参加者数	21,800人/年	22,600人/年	20,001人/年	20,204人/年	20,000人/年	A:達成
達成状況	青少年対策地区委員会の活動に補助金を交付し、各地区における地域特性に応じた青少年事業の支援を行いました。					
今後の方向性・課題	引き続き、地域で活躍する団体と連携し支援を行うことにより、青少年の健全育成を図ります。					
6 地域安全体制の確立						子ども家庭課
活動指標	H29 (2017) (当初)	R2 (2020) (目標)	H30 (2018) (実績)	R元 (2019) (実績)	R2 (2020) (予測)	達成状況
子ども110番事業の協力者数	1,303件/年	1,340件/年	1,311件/年	1,278件/年	1,280件/年	A:達成
達成状況	再開発や高齢化による小規模店舗の閉店や個人宅の移転に伴い、協力者がやや減少していますが、目標値にほぼ到達しています。					
今後の方向性・課題	引き続き、地域や関係機関との連携を強化し、子どもたちや子育て家庭が、安全で安心に生活できるよう環境整備を図ります。					

施策評価シート

施策② 子どもの権利擁護を重視した環境づくり					A：達成、B：概ね達成、C：達成が不十分	
施策担当課	子ども家庭支援センター	関係課	子ども家庭課、児童相談所設置準備担当、教育人事企画課		評価	A：達成
成果目標	全ての子どもの権利を擁護するための支援体制が充実し、一人ひとりの健やかな成長、発達及び自立が保障されている					
成果目標の達成状況及び評価	「子どもの権利条約」や「みなと子ども相談ねっと」のリーフレット配布に加えて、「みなと子ども相談ねっと」は、A5のクリアファイルを作成し、区内小中学校全生徒に配布しました。認知度は上昇傾向にあり、啓発や周知の効果が確実に表れています。					
今後の施策の方向性・課題	令和2年度は広報みなと11月号一面に「子どもの権利条約」の記事を掲載するとともに、効果的な子どもへの啓発及び周知方法を検討する必要があります。					
施策の推進のため取り組んでいる事業						
1 （仮称）港区子ども家庭総合支援センターの整備				児童相談所設置準備担当		
活動指標	H29（2017） （当初）	R2（2020） （目標）	H30（2018） （実績）	R元（2019） （実績）	R2（2020） （予測）	達成状況
進捗状況	—	1 施設	設計 1施設	建設中 1施設	完成 1 施設	A：達成
達成状況	令和元年8月から建設工事を開始し、令和3年2月の竣工に向け、予定どおりに施設整備を進めています。					
今後の方向性・課題	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況を注視しながら、施設整備を進めます。					
2 「子どもの権利条約」の啓発				子ども家庭支援センター		
活動指標	H29（2017） （当初）	R2（2020） （目標）	H30（2018） （実績）	R元（2019） （実績）	R2（2020） （予測）	達成状況
区立小・中学校における聞き取り調査での小中学生の子ども向け啓発パンフレットの認知度	37%/年	100%/年	50%/年	57%/年	65%/年	B：概ね達成
達成状況	子ども向け啓発パンフレットについて、認知度は年々増加し、小中学生ともに半数以上となっています。毎年のリーフレットや啓発品の配布、認知度調査実施の効果が確実に表れています。					
今後の方向性・課題	小中学校や児童館、子ども中高生プラザと連携し、日常的に子ども向け啓発パンフレットが児童の目にとまるようにする等、周知のより一層の工夫が課題です。					
3 児童虐待対策等の推進				子ども家庭支援センター		
活動指標	H29（2017） （当初）	R2（2020） （目標）	H30（2018） （実績）	R元（2019） （実績）	R2（2020） （予測）	達成状況
新規相談の受理件数	1,070件/年	1,130件/年	1,277件/年	1,440件/年	1,366件/年	A：達成
達成状況	要保護児童対策地域協議会の関係機関との連携を強化するとともに子どもを守る地域ネットワーク巡回支援事業を実施することで、要保護児童等の早期発見、適切な支援につなげ、虐待の未然防止を図りました。					
今後の方向性・課題	令和3年の区の児童相談所設置後は、児童虐待対応は、主に区の児童相談所が行います。子ども家庭支援センターは、児童虐待を未然に防ぐよう、要保護児童対策地域協議会の関係機関との連携をさらに強化し、支援が必要な家庭の早期発見、支援を実施します。「港区児童虐待対応マニュアル」を改訂し、関係機関に配布する必要があります。					

4 いじめセーフティネットコミュニティ事業の推進					子ども家庭支援センター・教育指導担当	
活動指標	H29 (2017) (当初)	R2 (2020) (目標)	H30 (2018) (実績)	R元 (2019) (実績)	R2 (2020) (予測)	達成状況
いじめが解消する割合	100%/年	100%/年	100%/年	100%/年	100%/年	A：達成
達成状況	5月に区長を会長とする港区いじめ問題対策連絡協議会、7月、11月、2月に教育長を会長とする港区教育委員会いじめ問題対策会議を実施しました。いじめ防止クリアファイルの作成及び配布や、港区子どもサミット等の開催により、各学校と連携していじめ未然防止の取組を推進しました。					
今後の方向性・課題	特に小学校高学年以上にSNSに起因するいじめが複数発生していることから、ネットマナーや情報モラル等について繰り返し指導し、いじめの未然防止を図っていきます。また、家庭内に新型コロナウイルス感染症の感染者や医療従事者等がいる児童・生徒へのいじめが起こらないよう、学級指導をはじめ保健指導や保健学習において感染症に関する学習を十分に行うとともに、特別の教科 道徳や特別活動を通して人権に関する指導を一層充実させます。					
5 子どもが相談しやすい体制の充実					子ども家庭支援センター	
活動指標	H29 (2017) (当初)	R2 (2020) (目標)	H30 (2018) (実績)	R元 (2019) (実績)	R2 (2020) (予測)	達成状況
区立小・中学校における聞き取り調査でのみなと子ども相談ねっとの認知度	41%/年	100%/年	49%/年	57%/年	100%/年	A：達成
達成状況	令和元年度の相談件数は、49件でやり取り件数は、延べ259件でした。夏休み前に「みなと子ども相談ねっと」のチラシを公立小中学校と私立小中学校全校生徒に配布し、周知しました。					
今後の方向性・課題	今後、配布先を私立小中学校やインターナショナルスクールに広げ、より多くの小中学生に周知していく必要があります。					

施策評価シート

施策③ 全ての子どもが健全に成長できる家庭環境づくりの支援						A：達成、B：概ね達成、C：達成が不十分	
施策担当課	子ども家庭課	関係課	子ども家庭支援センター	評 価	B：概ね達成		
成果目標	家庭内の問題の解決に向けた支援が充実し、子どもが健やかに成長できる家庭環境が整っている						
成果目標の達成状況及び評価	家庭内の問題の解決に向け、相談事業やDVのリーフレット配布を行いました。B評価の子育てコーディネーターについては新型コロナウイルス感染症により親子で遊べるひろばを休止したため、利用件数が減る見込みです。						
今後の施策の方向性・課題	新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う緊急事態宣言以降、DV相談が増えるなど家庭環境にも新型コロナウイルス感染症の影響が出ています。子育ての孤立化を防ぎ、安心して子育てを行えるよう支援していきます。						
施策の推進のため取り組んでいる事業							
1 母子生活支援施設の整備				子ども家庭課			
活動指標	H29 (2017) (当初)	R2 (2020) (目標)	H30 (2018) (実績)	R元 (2019) (実績)	R2 (2020) (予測)	達成状況	
進捗状況	－	1 施設	設計 1施設	建設中 1施設	完成 1 施設	A：達成	
達成状況	令和3年4月の開設に向け、令和元年度に着工するとともに、施設の設置条例を制定しました。また、施設の運営を行う指定管理者についても、議会の議決を経て、令和2年5月に指定しました。						
今後の方向性・課題	養育困難等の理由により保護が必要な母子を確実に母子生活支援施設に入所させ、児童相談所や子ども家庭支援センターと連携し、自立を支援するため、（仮称）港区子ども家庭総合支援センターの整備において母子生活支援施設を確保します。						
2 ひとり親家庭支援の充実				子ども家庭課			
活動指標	H29 (2017) (当初)	R2 (2020) (目標)	H30 (2018) (実績)	R元 (2019) (実績)	R2 (2020) (予測)	達成状況	
ひとり親家庭ホームヘルプサービス登録世帯数	110件/年	180件/年	76件/年	87件/年	150件/年	C：達成が不十分	
達成状況	利用希望者の減少により低水準で推移していましたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で就職活動による利用増加が見込まれます。						
今後の方向性・課題	新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言により、休業もしくは離職されたひとり親家庭も多いため、就労および就職活動で日常生活に困っているひとり親家庭に家事・育児などの必要な支援が届くよう周知します。						
3 相談事業の充実				子ども家庭支援センター			
活動指標	H29 (2017) (当初)	R2 (2020) (目標)	H30 (2018) (実績)	R元 (2019) (実績)	R2 (2020) (予測)	達成状況	
子育てコーディネーター利用件数	5,000件/年	6,500件/年	5,228件/年	5,313件/年	3,300件/年	B：概ね達成	
達成状況	子ども家庭支援センター及び子育てひろば「あい・ぽーと」の2か所で実施し、利用件数は年々増加しています。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和2年3月から子育てひろばを休止しています。						
今後の方向性・課題	令和3年4月の（仮称）港区子ども家庭総合支援センターへの移転後は、新しい施設で事業を実施しますが、引続きみなと保健所の健診や母親学級などの事業の実施時に、子育て情報の提供や子育て家庭の相談に応じることができるよう検討します。						

4 子育て情報提供の充実				子ども家庭支援センター		
活動指標	H29 (2017) (当初)	R2 (2020) (目標)	H30 (2018) (実績)	R元 (2019) (実績)	R2 (2020) (予測)	達成状況
出産・子育て応援メール登録件数（年度末時点）	1,600件/年	2,200件/年	1,741件/年	1,675件/年	2,000件/年	B：概ね達成
達成状況	登録者数は、大幅な増減なく安定的に推移しています。 利用者アンケートでは、必要な情報が必要な時期に配信されていることについて評価をいただいています。					
今後の方向性・課題	LINEやアプリ等、メール以外の情報収集やコミュニケーション媒体の活用を検討します。					
5 ドメスティック・バイオレンス（DV）への対応				子ども家庭課		
活動指標	H29 (2017) (当初)	R2 (2020) (目標)	H30 (2018) (実績)	R元 (2019) (実績)	R2 (2020) (予測)	達成状況
家庭相談センターにおけるドメスティック・バイオレンス（DV）相談対応件数	115件/年	140件/年	69件/年	48件/年	117件/年	C：達成が不十分
達成状況	平成30年度から令和元年度にかけて、相談件数は減少傾向にありましたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための外出自粛や在宅勤務等生活環境の急激な変化によるストレスにより、新たなDV事案が発生し、令和2年度は相談件数が増加することが見込まれます。					
今後の方向性・課題	新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う緊急事態宣言後、4月以降のDV相談が例年と比べ増加傾向にあります。引き続き関係機関と連携し、DVの減少に努めるとともに、DV発生時に速やかに対応できるよう、相談体制や、一時保護対応の強化に努めます。また、（仮称）港区子ども家庭総合支援センター整備により、切れ目のない支援を推進します。					
6 仕事と子育ての両立支援と子育て力の向上				子ども家庭課		
活動指標	H29 (2017) (当初)	R2 (2020) (目標)	H30 (2018) (実績)	R元 (2019) (実績)	R2 (2020) (予測)	達成状況
ワーク・ライフ・バランスに関する講演会や講座等への参加者数	20人/年	100人/年	9人/年	0人/年	21人/年	C：達成が不十分
達成状況	ワーク・ライフ・バランスに関する講演等について、参加人数が減少傾向にあったことから、令和2年度は男女平等参画センター（リーブラ）等と連携して講演会を実施することにより、参加者が増加する見込みです。					
今後の方向性・課題	仕事と子育ての両立は、すべての子育て世帯に必要な生活スタイルです。令和2年度からは、男女平等参画を推進する男女平等参画センター（リーブラ）が実施する講演会や講座等の周知や、テーマ検討の際の協力など、これまで女性相談等で培ってきたリーブラ等との連携関係をより広げ、仕事と子育ての両立の向上を図ります。					

施策評価シート

施策④ 子ども・子育て支援に関するネットワークづくりの推進						A：達成、B：概ね達成、C：達成が不十分	
施策担当課	子ども家庭支援センター	関係課	子ども家庭課、教育人事企画課、保育政策課			評価	B：概ね達成
成果目標	子ども、子育て家庭及び関係機関同士の交流が促進され、社会全体で子育てを支援するネットワークが構築されている						
成果目標の達成状況及び評価	年少人口が増加している港区の状況を踏まえ、子育て家庭同士のネットワークづくりを推進する事業や、行政と家庭、地域等との連携により幅広く子育て家庭を支援する事業を推進しました。						
今後の施策の方向性・課題	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、子育て講座等事業がを休止しているため、育児不安を軽減するための代替となる事業実施に向けた検討を進めます。						
施策の推進のため取り組んでいる事業							
1 子ども家庭のネットワークづくりの推進				子ども家庭支援センター			
活動指標	H29 (2017) (当初)	R2 (2020) (目標)	H30 (2018) (実績)	R元 (2019) (実績)	R2 (2020) (予測)	達成状況	
子ども家庭支援センター子育て講座参加者数	81人/年	170人/年	292人/年	139人/年	100人/年	B：概ね達成	
達成状況	アクティブ防災講座、自然あそび講座などの講座を実施しました。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和2年3月に実施予定の事業を中止したこと等により、前年度と比較して参加者数が減少しています。						
今後の方向性・課題	講座参加者にアンケート調査を実施し、調査結果を踏まえて、子育て世代が興味を持てるようなテーマで講座を実施します。また、これまで講座に参加していなかった方が参加するように、周知方法の工夫に努めます。						
2 子ども自身のネットワークづくりと地域の世代間交流の促進				子ども家庭課			
活動指標	H29 (2017) (当初)	R2 (2020) (目標)	H30 (2018) (実績)	R元 (2019) (実績)	R2 (2020) (予測)	達成状況	
児童館交流事業参加児童数	500人/年	600人/年	689人/年	514人/年	0人/年	B：概ね達成	
達成状況	児童館交流事業として、例年3つの事業を実施しています。平成30年度は、事業内容を工夫し、目標人数を上回る参加がありました。令和元年度は、3つの事業を実施する予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の影響で、1つの事業が中止になりました。						
今後の方向性・課題	新型コロナウイルスの感染防止のため、令和2年度の交流事業は中止します。新型コロナウイルス感染症の予防・治療方法が確立されるまで、子どもたちが広く交流できる環境づくりをどのように構築していくか課題です。						
3 保育園、幼稚園、子ども中高生プラザ、児童館、小学校での交流・連携				教育指導担当			
活動指標	H29 (2017) (当初)	R2 (2020) (目標)	H30 (2018) (実績)	R元 (2019) (実績)	R2 (2020) (予測)	達成状況	
保育園、幼稚園、小学校間での保幼小合同研修会等の開催回数	1回/年	2回/年	3回/年	3回/年	3回/年	A：達成	
達成状況	合同研修会のうち幼児教育研究会の回数は平成29年度は1回でしたが、平成30年度より2回としたため、保幼小合同研修会と合わせて3回となり目標を上回りました。合同研修会において各小学校区域の保幼小連絡コーディネーターや教員、保育士の顔合わせを実施したことから、各小学校区域における年間交流・連携も増加しました。						
今後の方向性・課題	保育士、幼稚園教員、小学校教員の合同の研修会のため、今後の新型コロナウイルス等の感染状況によっては、集会形式の研修が難しく、参加人数の増加が見込めません。人数を限定し、各園、校等における文書等による伝達研修等になる可能性があります。保育園、幼稚園、小学校等での交流・連携については、対面での交流・連携は難しいと考えます。						

4 行政と家庭、地域、NPO、大学、企業等との連携						子ども家庭支援センター
活動指標	H29 (2017) (当初)	R2 (2020) (目標)	H30 (2018) (実績)	R元 (2019) (実績)	R2 (2020) (予測)	達成状況
地域こぞって子育て懇談会参加者の新規子育て支援活動の実施累計数	10件	60件	16件	40件	60件	B：概ね達成
達成状況	懇談会の参加者は、これまで子育て支援活動をしていた方や興味があって参加された方で、継続して活動を行ったり、懇談会が縁で活動に新たに加わったりしており、子ども、子育て家庭及び関係機関同士の交流は促進されています。					
今後の方向性・課題	引続き「地域こぞってネットワーク会議」及び「地域こぞって子育て懇談会」を開催し、子育て・子育て環境の向上に努めます。新たな団体や様々な主体の参加を促すことで、新規の子育て活動の創出つなげていきます。					
5 実習生の受入れとボランティアの活用						保育政策課
活動指標	H29 (2017) (当初)	R2 (2020) (目標)	H30 (2018) (実績)	R元 (2019) (実績)	R2 (2020) (予測)	達成状況
実習生受入れ人数	230人/年	250人/年	299人/年	253人/年	250人/年	A：達成
達成状況	区立直営の保育園において実習生や体験ボランティアを積極的に受け入れ、各年度において目標を達成しました。					
今後の方向性・課題	引き続き、区立直営の保育園で実習生や体験ボランティアを積極的に受け入れ、質の高い保育士の育成を目指します。また、引き続き地域の中学生や高校生の体験学習やボランティア活動に積極的に協力し、子ども・子育てに関する興味や関心を育てていきます。					

施策評価シート

施策⑤ 子どもの未来を応援する施策の推進					A：達成、B：概ね達成、C：達成が不十分	
施策担当課	子ども家庭課	関係課	子ども家庭支援センター、教育人事企画課		評価	B：概ね達成
成果目標	子どもの未来応援施策が推進され、子どもたちの将来が生まれ育った環境に左右されることなく、子どもたち自身が夢と希望に向かって未来を切り開いていける					
成果目標の達成状況及び評価	子どもの未来応援施策の推進のため、各関係部署で様々な支援事業を実施するとともに、地域の子どものを支えるネットワークを形成し、子どもの貧困対策に関する理解を促進するための講座等を開催しました。					
今後の施策の方向性・課題	今後も国や東京都等の動向等を見ながら、専門部会を開催し、事業内容を検討していきます。					
施策の推進のため取り組んでいる事業						
1 教育・学習の支援					生活福祉調整課	
活動指標	H29（2017） （当初）	R2（2020） （目標）	H30（2018） （実績）	R元（2019） （実績）	R2（2020） （予測）	達成状況
学習支援事業、学びの未来応援学習講座の参加後アンケートにおいて肯定的な回答をした生徒の割合	70%/年	80%/年	95%/年	98%/年	100%/年	A：達成
達成状況	学習支援事業や学びの未来応援学習講座を開催することで、子どもの学習環境を支援することで、それぞれの将来に向けた進路を選択できるようになりました。					
今後の方向性・課題	中学生、高校生及び学びの未来応援学習講座の利用者について、よりよい支援につなげていくため、事業相互の連携が図れるよう、情報共有をより密にしていく必要があります。					
2 生活環境の安定の支援					子ども家庭支援センター	
活動指標	H29（2017） （当初）	R2（2020） （目標）	H30（2018） （実績）	R元（2019） （実績）	R2（2020） （予測）	達成状況
産前産後家事・育児支援事業登録者数	800人/年	830人/年	801人/年	807人/年	500人/年	B：概ね達成
達成状況	登録者数は、事業開始時から大きな増減がなく安定しています。新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、令和2年4月以降の派遣回数が減少しています。					
今後の方向性・課題	産後ドゥーラは、本事業終了後も個人契約する利用者が多く、需要が高いことが伺えます。そのため、産後ドゥーラの利用上限時間の拡充を検討します。					
3 経済的安定の支援					生活福祉調整課	
活動指標	H29（2017） （当初）	R2（2020） （目標）	H30（2018） （実績）	R元（2019） （実績）	R2（2020） （予測）	達成状況
生活・就労支援センターで支援したひとり親家庭の保護者の就職者数	7人/年	20人/年	3人/年	5人/年	10人/年	C：達成が不十分
達成状況	生活困窮のひとり親世帯への就労支援により、保護者の就労の安定を支援しました。合わせて、相談の中で様々な問題を整理し、給付や助成の受給が可能な世帯については手続を案内する等、経済的安定の支援を行いました。					
今後の方向性・課題	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で、失業や収入減の世帯が増加すると見込まれるため、相談の中で給付金等の案内や就労支援を行うとともに、必要に応じ生活保護等の関係機関と連携し、ひとり親世帯の経済的安定を図る支援を強化していきます。					

4 相談体制の整備（心のケアの充実）						教育指導担当
活動指標	H29（2017） （当初）	R2（2020） （目標）	H30（2018） （実績）	R元（2019） （実績）	R2（2020） （予測）	達成状況
学びの未来応援ケース会議の実施回数	3回/年	3回/年	3回/年	3回/年	3回/年	A：達成
達成状況	年3回のケース会議では、養育環境に課題があり、学校だけでは解決できない家庭について、小児精神科医、弁護士、スクールソーシャルワーカーなどの関係機関の専門家が、支援の方向性について助言し、養育環境の改善を図ることができました。					
今後の方向性・課題	専門的な見地から各校への適切な指導・助言がされ、各校が所属においてすぐに対応に生かすことができています。引き続き、専門家から新たな支援策などについて助言をいただき、児童・生徒の支援の方向性を探ることができるようにしていきます。					
5 地域で子どもの未来を応援する体制の整備						生活福祉調整課
活動指標	H29（2017） （当初）	R2（2020） （目標）	H30（2018） （実績）	R元（2019） （実績）	R2（2020） （予測）	達成状況
普及啓発や地域連携を目的とした講座等の開催回数	6回/年	8回/年	6回/年	11回/年	3回/年	A：達成
達成状況	子どもの未来応援施策の理解を促進する講演会や、地域で子どもの未来を応援する人材の養成講座を実施し、体制の整備を図りました。					
今後の方向性・課題	令和3年度予算要求に際して見直し等が必要な事務事業に該当しています。今年度の事業実施も含め、方向性を決定していく必要があります。					